

# 衆議院農林水産委員会ニュース

平成 24.6.14 第 180 回国会第 7 号

6月14日(木) 第7回の委員会が開かれました。

## 1 農林水産関係の基本施策に関する件

- ・ 郡司農林水産大臣、齋藤内閣官房副長官、石田内閣府副大臣、山口外務副大臣、佐々木農林水産副大臣、岩本農林水産副大臣、仲野農林水産大臣政務官、中根経済産業大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

### 道 休 誠 一 郎 君 (民主)

- ・ 戸別所得補償制度の法制化についてどのように考えているか。
- ・ 新規就農総合支援事業について農業者から使いにくい等の不満の声が寄せられているが、より使いやすくすべきではないか。
- ・ 米国産牛肉については、混載事例が多発しているため輸入条件の緩和は慎重にすべきだと思うが、BSE対策の再評価の状況はどうなっているか。

### 江 藤 拓 君 (自民)

- ・ 原発事故により汚染された農地・森林の除染についてどのように進めていくのか。
- ・ 戸別所得補償制度の予算を確保するために、農業農村整備事業、強い農業づくり交付金等の予算を削減していることについてどう考えているか。
- ・ 漁業用燃油・養殖用配合飼料の価格高騰対策のような良い事業は、加入率向上のための運用改善を検討した上で予算を確保すべきではないか。

### 小 里 泰 弘 君 (自民)

- ・ 農林水産物等中国輸出促進協議会を通じて中国へ輸出した農林水産物が廃棄処分になった理由は何か。
- ・ 農林水産物等輸出促進全国協議会が設立されているにも関わらず、新たに農林水産物等中国輸出促進協議会を設立し、中国への農林水産物の輸出を行う必要があったのか。
- ・ 農林水産物等中国輸出促進協議会をめぐる問題について、第三者委員会を設置し、全容解明を行うべきではないか。

### 伊 東 良 孝 君 (自民)

- ・ TPP交渉参加についてどのように考えているのか。
- ・ TPP参加後の影響などをきちんと試算した上で、国民に幅広く情報提供をすべきではないか。
- ・ 10年後に食料自給率50%を目指すことと、関税撤廃により食料自給率が13%に低下すると試算結果との整合性についてどう考えているか。

### 石 田 三 示 君 (きづな)

- ・ TPP参加により農林水産物の関税が撤廃されれば、食料自給率向上は絵に描いた餅にならないか。
- ・ 今後、食品廃棄物をどのように減少させていくのか。
- ・ 国産小麦を使用したパンを学校給食に供給することについてどのように考えているのか。

### 吉 泉 秀 男 君 (社民)

- ・ TPP、日豪EPA交渉等の進捗状況はどうなっているのか。
- ・ 米の生産数量目標について、将来的な需給バランスと各県への配分の在り方についてどう考えているのか。
- ・ 米の中国向け輸出のための指定精米工場及びくん蒸倉庫は、現在、いくつあるのか。

### 石 田 祝 稔 君 (公明)

- ・ 郡司農林水産大臣の所信的挨拶は鹿野前農林水産大臣の所信と似ている箇所がいくつかあるが、どのような姿勢で農政に取り組むのか。
- ・ 戸別所得補償制度を法制化し安定的に実施すべきと考えているが、法制化に向けてどのように進めていくのか。
- ・ 消費税増税の際に、農業分野での価格転嫁の問題についてどのように対応するのか。